

経営比較分析表

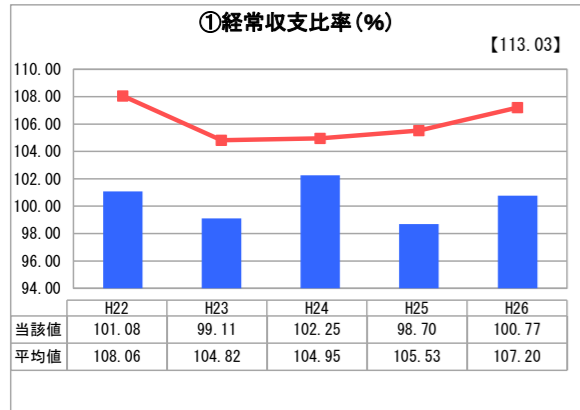
埼玉県 横瀬町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.63	98.87	2,916

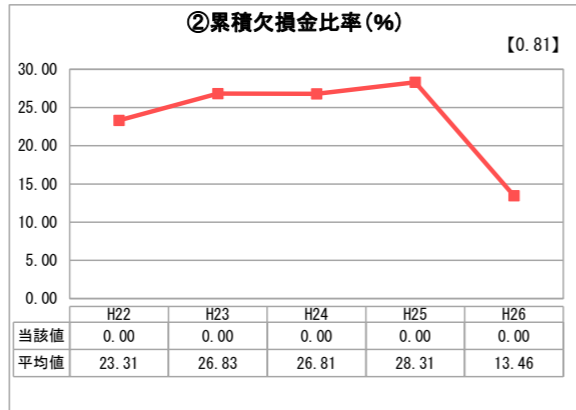
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,792	49.36	178.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
8,631	8.71	990.93

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

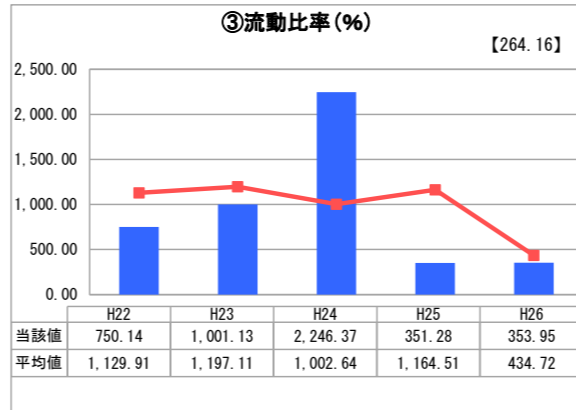
1. 経営の健全性・効率性



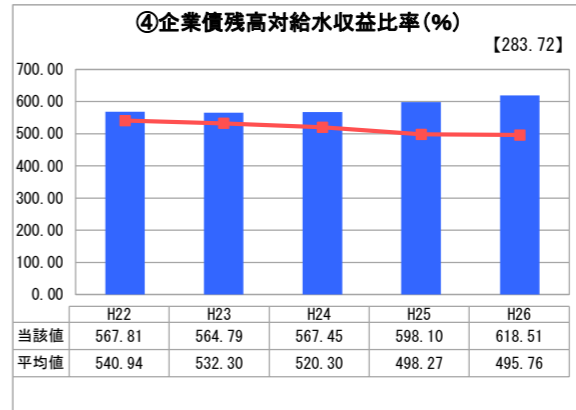
「経常損益」



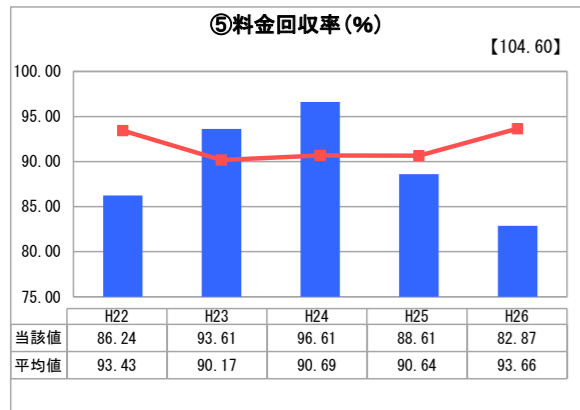
「累積欠損」



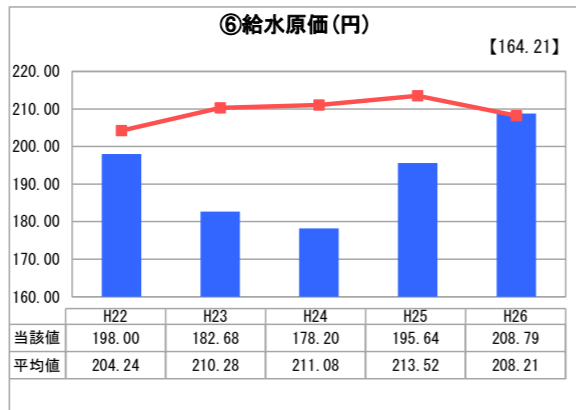
「支払能力」



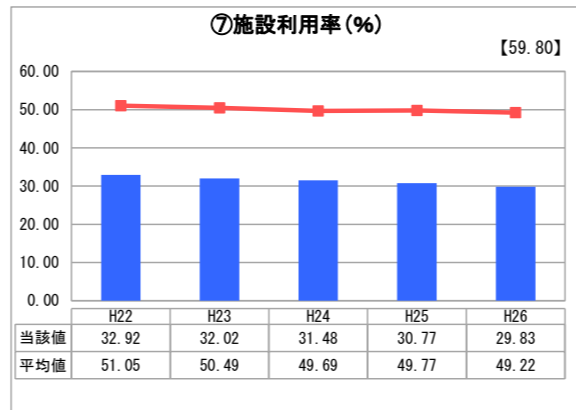
「債務残高」



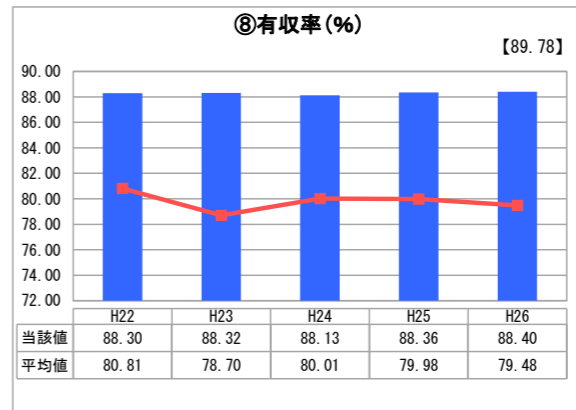
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

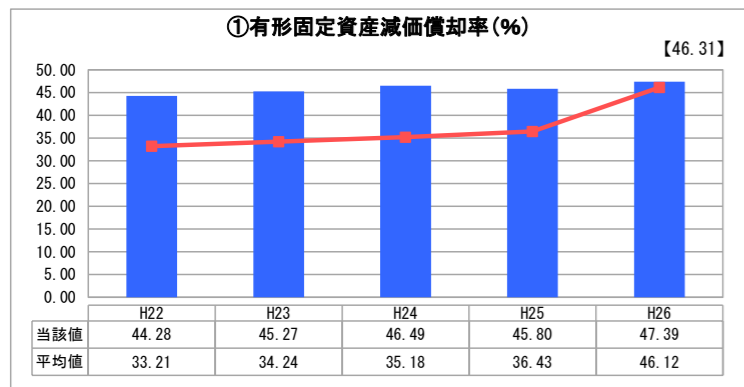


「施設の効率性」

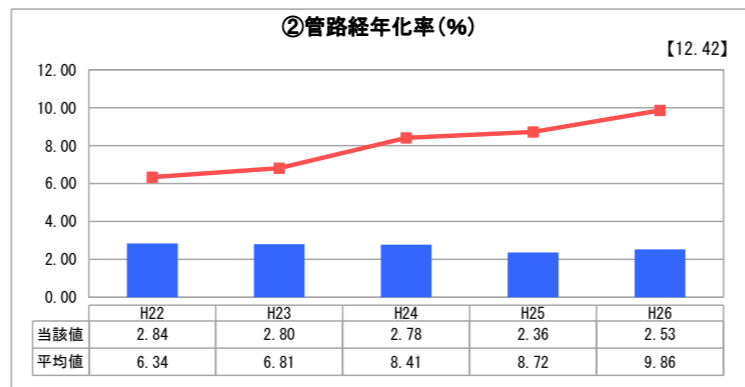


「供給した配水量の効率性」

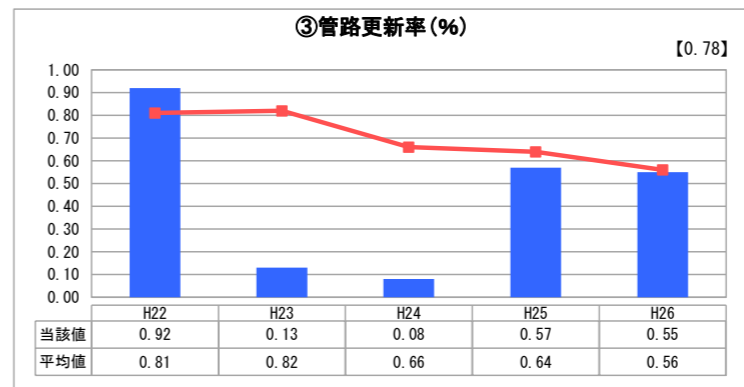
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率について、類似団体と比較して数値が低い上、黒字があまり出ておらず、平成23年度及び平成25年度は赤字となっています。累積欠損金比率について、複数年にわたって累積した損失はなく、この点については経営の健全性が確保されています。流動比率について、流動資産が減少傾向にあり、支払能力が低下していることを示しています。企業債残高対給水収益比率について、類似団体と比較して数値が高い状況にあります。これは、老朽管の布設替え及び水道未普及地域の解消に取り組んできた中で、企業債の借入れが増えていることが要因と推測されます。料金回収率について、類似団体と比較して数値が低い状況にあり、給水に係る費用が給水収益以外の費用で賄われています。この収入不足については、一般会計からの負担金により補填をしています。給水原価について、有収率1㎡あたりどれだけ費用がかかっているかを表しており、ここ2年ほど上昇傾向にあります。施設利用率について、類似団体と比較して数値が低い状況であり、浄水場の施設能力に対して稼働状況が低い状況にあります。

有収率について、類似団体と比較して、有収率が高い状況ではありますが、老朽配水管の布設替えが進んでいる中において有収率がほぼ横ばいの状況にあります。その要因としては、給水管等の漏水が想定され、今後は漏水調査等により、さらに有収率の向上を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率について、管路の布設替えが進んでいる中、浄水施設等の老朽化が進んでおり、結果として数値がほぼ横ばいの状況になっていると推測されます。管路経年化比率について、老朽石綿管及び鑄鉄管の布設替えを多年にわたり積極的に推進してきた結果、類似団体と比較して数値は低く保たれてきました。今後は、老朽化した浄水施設等の更新を進めていく必要があり、秩父広域市町村圏組合の事業計画の中で、浄水場の統廃合等を含めて、更新を進めていく必要があります。管路更新比率について、老朽石綿管及び鑄鉄管の更新については、平成26年度までにその大部分が更新を済ませていきます。

全体総括

横瀬町水道事業は、平成24年度からの3年継続事業であります第5期拡張事業におきまして、水道未普及地域の解消を推進してきました。平成26年度までに、中井浄水場の築造及び配水管布設工事も全て完了し、赤谷・姥神地区への給水も可能となりました。しかしながら、今後も人口の減少等に伴い、財政状況は依然として厳しいものが推測されます。このような状況の中、安全で安心できる水道水を将来にわたって安定供給できるよう、秩父地域が協力して水道事業の抱える共通課題に取り組んでいくため、平成28年4月1日より、秩父地域1市4町の水道事業を統合し、秩父広域市町村圏組合として水道事業を運営していくこととなりました。秩父広域市町村圏組合に水道事業が統合された後も、安全でおいしい水を安定的に供給するため、さらなる効率的な事業運営を推進してまいります。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。